



市議会だより

かかみがはら

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



分列行進を行う女性防火クラブの皆さん（1月11日・消防出初式）

12月定例会

主な議案	2	市政を問う 一般質問	
委員会審査	3	市民との対話	7
審議結果	4	介護保険事業の見通しは	8
委員会調査報告	5	小型家電リサイクル事業開始	9
市政を問う 会派の代表質問		放課後学習室の改善策は	10
消防団員の報酬アップを	6	図書館機能の拡大	11
移住・定住人口の増加を	6	市民の声、議会素描	12

平成26年度一般会計補正予算

1億7923万1千円を追加

川島市民サービスセンター樹木伐採事業など

平成26年第4回定例会を12月8日から12月25日までの18日間の会期で開催しました。市長から提出された議案は、平成26年度一般会計補正予算をはじめとする21案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり可決・承認・同意しました。

第4回定例会に市長から提出された議案は、

・専決処分の承認 1件

・予算の補正 5件

・条例の制定・改正

・工事請負契約の変更 10件

・指定管理者の指定 1件

・市道路線の認定・廃止 2件

の合計21案件です。

主な議案内容は、次のとおりです。

平成26年度 一般会計補正予算

平成27年4月に着工する川島市民サービスセンター新庁舎建設工事に向



川島市民サービスセンター建設敷地（川島河田町）

けた敷地内の樹木伐採事業をはじめ、福祉の里空調改修整備事業や障害児地域生活支援事業など、当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算にそれぞれ1億7923万1千円を追加するもので、補正後の予算総額は

433億2422万7千円となりました。

歳入の主なもの

○国庫支出金

407万6千円

○県支出金

859万1千円

○繰越金

1億5416万4千円

歳出の主なもの

○職員給与費等

職員数の減や共済組合負担率の確定、人事院勧告による給料表・勤勉手当支給割合の改定などに対応するものです。

減額2億2521万6千円

○川島市民サービスセンター樹木伐採事業

川島市民サービスセンター新庁舎の平成28年3

月の開庁に向けて、4月の建設工事着工までに、建設敷地内の樹木伐採などを行うものです。

1265万3千円

○市道那158号線道路改良事業

土地開発基金で先行取得した市道那158号線道路改良事業用地（那加土山町交差点付近）を取得するものです。

905万1千円

○福祉の里空調改修整備事業

福祉の里の空調機器が経年劣化により故障したため、設備の更新を行うものです。

547万2千円

○障害児地域生活支援事業

障がい児の日中一時支援サービスの利用者が、当初見込みより増加したことに対応するものです。

1037万7千円

○児童保育室条例の一部改正

4月より新たに川島小学校児童保育室を設置するため、この条例を改めるものです。

勤労青少年運動公園陸上競技場整備工事の請負契約の変更

勤労青少年運動公園陸上競技場を第4種公認施設とするために必要な施設などを追加するため、契約金額を76万8960円増額し、3億8848万8960円に変更するものです。

その他の議案

副市長定数条例の一部改正

高まる行政課題に迅速



整備中の陸上競技場（上中屋町）

委員会審査



総務常任委員会

平成26年度一般会計補正予算(所管分)

▼問 川島市民サービスセンター建設事業の計画規模は。

▼答 敷地面積は約4142㎡で、川島市民サービスセンターと消防川島分署が入る鉄筋コンクリート造2階建ての庁舎部分が約850㎡、倉庫部分が約70㎡、鉄筋平屋建ての消防団車庫が約50㎡、40台程度の駐車場を整備する予定である。

▼問 建設敷地内にある樹木を伐採する必要はあるのか。

▼答 川島中学校グラウンド南側の公園敷地を駐車場にする計画で、枝などの落下による駐車車両

今期定例会に提出された各案件を詳しく審査するため、12月19日と22日の2日間で委員会を開催し、審査を行いました。
各常任委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

の破損を防ぐ点や駐車台数の確保の点から、桜など一部の樹木を除き伐採する必要がある。

副市長が2人になった場合、職務分担はどう考えているのか。

▼答 一人は内部的な処理や地域に根差した問題などに対応してもらう。もう一人はマクロ的な視点を持って、地方創生などの大きな問題や対外的な交渉事など、国や県との調整などに対応してもらう。

副市長の状況は。

▼答 本市と人口規模や産業構造が類似している自治体は全国で85市ある。そのうち43市は条例で副市長が2人と定められている。

経済教育
常任委員会

公の施設の指定管理者の指定(市民プール)

▼問 指定管理者を選定する基準は。

▼答 提出された事業計画書の内容が、市民の利用に関して公平性が確保できるか、管理に関する経費の削減が図られるか、管理を安定して行う物的



利用者でにぎわう市民プール

・人的能力を有しているかなどの点を基準とし、評価、選定している。

▼問 愛知スイミングを指定管理者に選定した理由は。

▼答 安全性の確保はもちろんのこと、自主事業としてスイミングスクールや健康づくりを取り入れたイベントなどを実施しながら、利用者の拡大を行っていく点や安定した運営が行える点から選定した。

建設水道
常任委員会

平成26年度一般会計補正予算(所管分)

▼問 購入する土地の場所と面積は。

▼答 県道長森各務原線(通称おがせ街道)の那加土山町交差点西側の市道那158号線と接している土地で、約160㎡である。

購入の目的は。

▼答 県道を渡る横断歩道に待ち場がないため、市道の整備として待ち場

の整備を行う。

▼問 那加土山町交差点は渋滞が多発する場所だが、改良は行うのか。

▼答 県道の交差点であるため、より安全な交差点として全面的に改良するよう県に要望している。

自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正

▼問 新設される那加駅南自転車等駐車場の管理はどのように行うのか。

▼答 通勤・通学の時間帯と帰宅の時間帯の朝夕2回、自転車の整理整頓や場内の清掃を行う。

収容台数は。

▼答 95台の予定である。



整備中の駐輪場(JR 那加駅南)

民生消防
常任委員会

平成26年度一般会計補正
予算(所管分)

▼問 障がい児の日中一時支援の利用者は、どのくらい増えたのか。

▽答 平成26年3月に新たに4つの事業所が開設され、利用者は平成25年度に比べ月当たり100人ほど増えている。

学童保育室条例の一部改正

▼問 川島地区の学童保育室の定員は何人で、新設する学童保育室の規模はどのくらいになるのか。

▽答 現在、川島保育園と川島東保育園で学童保育を行っており、定員は合わせて90人である。

新設する学童保育室は、川島小学校のクラブハウスを使用し、40人から50人程度まで対応できる。

▼問 クラブハウスの利用者への対応は。

▽答 主に4団体が使用しているが、学童保育室の必要性などを説明し、了解を得ている。

審議結果(12月定例会)

- 常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・賛成多数
- 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 専決処分の承認(平成26年度一般会計補正予算(第6号))…………… 原案承認・全会一致
- 平成26年度一般会計補正予算(第7号)…………… 原案可決・賛成多数
- 平成26年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)…………… 原案可決・全会一致
- 平成26年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)…………… 原案可決・全会一致
- 平成26年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)…………… 原案可決・賛成多数
- 平成26年度水道事業会計補正予算(第1号)…………… 原案可決・賛成多数
- 非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する
条例…………… 原案可決・全会一致
- 副市長定数条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・賛成多数
- 国民健康保険条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 福祉の里条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例…………… 原案可決・全会一致
- 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に
係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例…………… 原案可決・全会一致
- 学童保育室条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 工事請負契約の変更(勤労青少年運動公園陸上競技場整備工事)…………… 原案同意・全会一致
- 公の施設の指定管理者の指定(慈光園)…………… 原案可決・全会一致
- 公の施設の指定管理者の指定(市民プール)…………… 原案可決・賛成多数
- 市道路線の認定(市道鵜1380号線ほか1路線)…………… 原案可決・全会一致
- 市道路線の廃止及び認定(市道各441号線)…………… 原案可決・全会一致

委員会調査報告 (他市への視察)

本庁舎耐震化等特別委員会

〈期間〉10月20日

○愛知県西尾市

昭和36年に建設された旧庁舎は、震度6程度の地震で大破する恐れがあったため、平成12年に新庁舎の建設基本構想を策定し、平成18年12月に建設に着手、平成20年6月に新庁舎が完成した。

新庁舎は、免震構造を採用し安全性を高めるとともに、太陽光発電や断熱性に優れた材料・工法の採用、雨水の有効利用など、環境に配慮したものとなっている。

また、1階・2階を窓口部門とし、エスカレーターを中央部に設置するなど、市民が使いやすいデザインとなっている。

○愛知県江南市

昭和37年建設の西庁舎は、耐震性能が基準を大きく下回っていたため、

対策を検討した結果、財政的な理由などから新庁舎を建設するのではなく、既存庁舎の耐震補強工事を実施することとした。

平成25年度に着工、平成26年度にほぼ完成する。

老朽化への対応も必要なことから、改修工事も同時に行っている。

耐震補強工事では、庁舎に隣接して、高強度の鋼材を使用した鉄筋コンクリートによる柱や梁（PCアウトフレーム）を新設するとともに、外壁や内壁には、鉄骨のブレース（筋交い）や耐震壁を設置している。

本市においても、本庁



建設中のPCアウトフレーム（江南市）

舎の耐震強度は基準値を下回っており、2市の取り組みを、今後の庁舎のあり方を考えていく上での参考としたい。

市議会だより編集委員会

〈期間〉10月23日～24日

○広島県尾道市・福山市

平成24年8月に市議会だよりをリニューアルした尾道市、全国中核市議会議長会主催の議会報コンクールにおいて審査員特別賞を受賞した福山市の2市を視察した。

尾道市では議会改革の一環として、議会のさらなる情報発信を目的に市議会だよりを単独発行にするとともに、紙面を大きくリニューアルした。

さらに、読みやすい紙面づくりを目指し、市議会だよりに対するアンケート調査を行っている。

福山市では、最初の見開きで特集ページを設けたことで、インパクトがあり、分かりやすい紙面となっており、コンクールではこの構成が評価された。

2市とも編集委員会だけではなく、議長などを含む議会全体で議会のPRに積極的に取り組んでおり、市議会だよりもさまざまな方法を用いて読みやすい紙面づくりを目指している。

本市でも、開かれた議会、読みやすい紙面とするため、2市の紙面構成や編集委員会の位置付けなど参考としたい。



市議会だより編集委員会視察（尾道市）

議会運営委員会

〈期間〉11月12日～13日

○兵庫県芦屋市

議会改革特別委員会を月2回ほど開催し、議会改革についての協議を行っている。

平成26年10月に議会基本条例を施行したことにより、これまで議会が実践してきたことや、これからの課題を明文化することができた。

また、平成25年度より議会報告会を開催している。

○大阪府堺市

市民に対する説明責任や市民との意見交換を目的として、平成24年度より議会報告会を開催している。

報告会では、議会で審議した主な議案の説明のほか、毎回テーマを変えて、市民と議員の懇談を行っている。

2市とも市民に開かれた議会を目指し、議会報告会を開催しているが、参加者は、芦屋市が平成26年度23人、堺市が平成25年度29人と少なく、より多くの市民に参加してもらうことが課題となっている。

市民への情報発信のあり方の一つとして参考としたい。

市政を問う 会派の代表質問

12月16日に各会派の代表質問を行いました。

政和クラブ・池戸一成、市議会公明党・黒田昌弘

※代表質問は、各会派の政策・主張に基づき市政に関して質問をするもので、各会派で作成された原稿を掲載しています。

消防団員の報酬アップを

平成27年度より実施の方向に

和政
クラブ

▼問 消防団員の処遇改善の予定は怎么样了っているか。

▼答 平成25年12月に、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、団員の処遇について改善するよう通知があった。

消防団員の報酬額については、他市と比べ低い傾向にあるため、活発な団活動に報いるためにも増額したいと考えている。

年報酬額は地方交付税算定額を参考に、災害出動時の費用弁償の額は近隣市町とのバランスを考慮しながら、平成27年度から増額できるような条例などの改正に努める。

▼問 市営住宅の耐震化計画は怎么样了っているか。

▼答 今年度より耐震補強計画策定に着手している雄飛ヶ丘第2住宅については、各年1棟ずつ、いずれも前年度に実施設

計、次年度に工事という手順で実施する計画をしており、最短で平成31年度に耐震化を完了する予定である。

それ以降、他の市営住宅についても耐震化を予定している。

▼問 市営住宅の耐震補強工事と合わせてエレベーターを設置する考えは。

▼答 耐震補強工事の実施と同時に施工することが合理的であると考えている。

そのため、今年度より耐震補強計画策定に着手している雄飛ヶ丘第2住宅自治会の方に、エレベーターの設置とそれに伴う負担について、事前説明と意見照会を行った結果、入居者の総意としてエレベーターの設置を求める自治会要望があったので、耐震補強工事と合わせて、エレベーターを設置する。

移住・定住人口の増加を

10年後の目標人口は14万5千人

会党
議明
市公

▼問 10年後の定住目標人口(14万5千人)に向けて、市長の決意は。

▼答 市民との継続的な連携で、人々の幸せ、まちの活力や魅力の向上を図るまちづくりを市内外へ効果的に発信し、「住みたいまち」「住み続けたいまち」としてブランド力を高め、移住・定住人口の増加を促進していく。

▼問 わくわく定住奨励金を増額し、地域振興券型にしているかどうか。

また、出産祝い金制度を創設してはどうか。

▼答 定住奨励金制度は、平成25年度から3年間をめどに実施しているため、平成27年度早々には、制度の見直しを含め施策を再構築する予定である。

今後、研究していきたい。

▼問 女性の活躍を推進すべきと考えるが、市職員の女性管理職の割合は。

▼答 現在、女性管理職の割合は約14%で、係長以上では約17%となっている。

▼問 女性職員の採用や管理職登用に対する考えは。

▼答 今後とも能力に応じて、性別にとらわれない職域設定や業務分担を推進し、女性職員の意見や意向を市政に生かすよう推進していく。

▼問 学校での防災教育として、県広域防災センターの利活用状況は。

▼答 養護学校と小学校の防火クラブの代表者が、夏休みに利用している。

防災・減災に対する意識を高めるため、今後より多くの学校で利用するよう進めていく。

▼問 体験型の防災塾を行ってはどうか。

▼答 来年度、小学6年生の代表者を対象として、「防災キャンプ」を開催したいと考えている。

市政を問う 一般質問

12月16日、17日の2日間で一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

吉岡健、津田忠孝、波多野こうめ、三丸文也、大竹大輔、瀬川利生、
水野盛俊、岩田紀正、永治明子、坂澤博光、梅田利昭、杉山元則、
仙石浅善、五十川玲子

市民との対話

まちづくりミーティング、あさけんポスト

▼問 平成26年度のまちづくりミーティングは、どのような団体とどのような内容の対話をしたのか。

▽答 「幸せを実感できるまち」をつくるため、広く市民の方と市政に関するテーマで語り合う場として、8カ所で62人の方と開催した。

鵜沼三街づくりの会の皆

さんとは、鵜沼東部地区の観光や少子高齢化対策に向けた婚活について、

JAぎふ青年部各務原支部の皆さんとは、農業経営がしやすい環境づくり

や後継者育成について、成人式企画委員会の皆さん



市内各所に設置された「あさけんポスト」

んとは、本市のPR活動や英語教育について、各務原防災推進ネットワークの皆さんとは、防災に関する自治会および各種団体との連携についてなどをテーマに、それぞれ意見交換を行った。

▼問 5月にスタートした「あさけんポスト、eポスト」には、どのような意見があったか。

▽答 12月までに205件の意見を頂いている。

主な意見は、「図書館の貸出票に休館日を印刷しては」「税金などをクレジットで支払いができるようにしては」「市営墓地の水場の蛇口を増やしては」など内容は多種多彩であり、その中でも特に教育・子育て、道路・公園、生活環境に関する意見が多くあった。

▼問 意見をどのように精査し市政に反映しているのか。

▽答 頂いた意見の中で、すぐに実行できるものは、迅速に対応する。

今後の市政に関して参考となる貴重な意見につ

いては、実施計画などへの組み入れや次年度予算への計上など市政への反映、具現化をしていく。

鵜沼市民サービスセンターの建設

▼問 新たな鵜沼市民サービスセンター庁舎の施設内容と規模、今後のスケジュールは。

▽答 新たに整備する庁舎は、既存の市民サービスセンター、鵜沼地区青少年育成市民会議事務局のほか、保健相談センター、子ども館などを配置する複合施設とし、鉄筋コンクリート造2階建て、延べ床面積は1500㎡程度を計画している。

平成27年度に造成工事と建設工事に着手し、平成28年度末のオープンを予定している。

▼問 新庁舎を地域防災力の拠点として活用する考えは。

▽答 地域防災無線を設置し、地域における情報

収集や伝達、救援救護対策活動の拠点とする。

また、水防資機材を保管する防災倉庫を設置するほか、駐車場などは一時的な集結場所として活用できると考えている。

▼問 ふれあいバスとの連携はどのように考えているのか。

▽答 平成27年10月にリニューアルを予定しているふれあいバス2路線と、新たに導入する電話事前予約方式による「乗り合い型タクシー」の乗り入れを予定している。

各路線との連携を図り、公共交通拠点としての魅力を高めていく。



鵜沼市民サービスセンター建設予定地(鵜沼羽場町)

介護保険事業の見通しは

平成27年度から第6期介護保険事業を開始

▼問 平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画の総括は。

▽答 介護保険事業は計画通り進んでいる。

地域包括ケアシステム推進のため、医療と介護の関連団体で構成する地域在宅医療連携事業推進委員会の設置をはじめ、要介護高齢者の在宅生活を支える「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業」の開始、また「かがみかはら安心ねっとわーく事業」には、約280事業所に参加していただき、認知症対策の強化にも努めてきた。

▼問 第6期の介護保険料基準額はいくらか。

▽答 第6期の保険料基準額は、5400円ほどを見込んでいる。

第5期と比べ500円程度の増額になる見込みだが、全国平均見込みの

5700円を下回る状況にある。

▼問 第6期の3年間の給付費の見通しは。

▽答 高齢化の進展などに伴い要支援・要介護認定者が増加する見込みで、3年間の平均の総給付費は約99億円となり、第5期に比べ増加傾向にある。

▼問 高齢者の生活支援の担い手を増やしていくための取り組みは。

▽答 支援を必要とする高齢者が地域で生活を継続するためには、多様な支援メニューを必要とし、公的介護サービス以外の生活支援サービスが重要である。

そのため本市では、シルバー人材センターが行っている、ごみ出しや電球の交換などを支援する「高齢者いきいきサポート事業」への補助を行っている。

また、「ふらっと」「さえあいの家」といった常設型地域交流拠点の新設を働きかけていく。

さらに、こうした地域で生活支援を行う方を増やしていくため「生活・介護支援サポーター養成事業」を実施し、福祉に関する知識や技術を学び、支え合い活動の中心となる方を養成している。

消防団資機材の改善

▼問 今後の消防団の資機材などの改善の考えは。

▽答 平成26年度から4



出初式での一斉放水

若者への選挙啓発

▼問 小中学校での選挙啓発教育の考えは。

▽答 選挙制度の変遷や意義などを小中学校の歴史的分野や公民的分野で学習している。

また中学校では、学んだことをより身近に感じられるよう、生徒会選挙の時に選挙管理委員会を組織し、選挙運動をしたり、実際の投票箱などで投票をしている。

今後もこのような取り組みを継続し、児童生徒が主体的に政治に参加する重要性を指導していく。

年かけて耐熱手袋付防火衣上下を計画的に配備していく。

また平成27年度は、エンジンカッターやチェーンソーなどの救助活動用資機材をポンプ車に積載し、救助活動が安全に効率よく行えるよう検討している。

▼問 若者選挙啓発グループの取り組み状況は。

▽答 中部学院や東海学院の大学生10人と若者選挙啓発グループ設立準備委員会を6月に設け、協議を重ねてきた。

また準備委員会では、近隣の若者選挙啓発グループと意見交換をしたほか、大学の文化祭で、出展ブースの人気投票を実際の投票箱などを使用して模擬投票を行うなど、投票を身近に感じられるような取り組みをした。

今後は、若者の自由な発想で出されたアイデアを具現化できるように、環境を整備したい。



若者選挙啓発グループ設立準備委員会

小型家電リサイクル事業を開始

産業文化センター、北清掃センターで回収

▼問 貴金属やレアメタルなどを含む小型家電の回収状況は。

▼答 平成26年10月より産業文化センター1階に回収ボックスを設置し、北清掃センターでは、搬入された不燃ごみの中から小型家電を選別する方式で回収を始めた。

回収対象品目は、携帯電話など10種類としており、11月末時点での回収量は、回収ボックスで74個、北清掃センターで397個である。

▼問 排出された小型家電に含まれる個人情報の取り扱いはいは。

▼答 回収した小型家電は厳重に保管し、国の認定を受けた事業者へ売却している。

個人情報とは、排出者自ら機器内外の情報を削除し排出するよう、市のウェブサイトや広報紙で周

知している。

また認定事業者では、個人情報を含む部品に、物理的な破壊や盗難対策を施した場所での保管するなど、個人情報漏えい対策を講じている。

▼問 小型家電の回収量を増やすための今後の取り組みは。

▼答 小型家電の回収をより一層進めるため、回収ボックスの増設や回収対象品目の拡大にも取り組んでいく。



回収ボックス（産業文化センター1階）

アルゼンチン アリ対策

▼問 平成24年度にアルゼンチンアリ対策協議会を設立し、市民と協働で防除活動を実施してきたが、その成果は。

▼答 生息調査に基づき防除対象地区を定め、6月と9月には薬剤を設置する一斉防除を、冬には巣の所在調査を行い、巣に直接薬剤を散布する冬季防除を行っている。

生息数は、一斉防除を行う前の平成24年5月と平成26年10月を比較すると、約28%減少しており、大きな成果が得られていると考えている。

▼問 平成26年度で国の補助事業が終わるが、今後の対応は。

▼答 現在行っている防除活動はアルゼンチンアリの生息数の抑制や生息区域の拡大防止に大きな効果が見られているので、今後も地域の方とともに

防除活動を継続し、被害の軽減に努めていく。

坊の塚古墳の 利活用

▼問 坊の塚古墳の管理はどうしていくのか。

▼答 県指定史跡で、県内第2位の規模の前方後円墳である坊の塚古墳は、平成26年11月に鵜沼羽場共有財産管理組合より市に寄付された。

現在、墳丘の樹木が著しく生い茂り、周辺の民家や通学路に影響を及ぼしているため、試掘調査終了後、平成27年度から28年度にかけて、樹木の剪定や伐採などの整備を行っていく予定である。

▼問 教育・観光資源として利活用する考えは。

▼答 各務原原子屋事業や小中学校における郷土の歴史文化学習に活用し、地域に対する誇りをはぐくむとともに、歴史文化遺産として市外にもアピールしていきたい。



坊の塚古墳（鵜沼羽場町）

▼問 岐阜各務原インターチェンジ周辺を新たな産業拠点として活性化させる考えは。

▼答 岐阜各務原インターチェンジ周辺地域は総合計画において、特に集積を図るべき産業拠点とし、都市計画マスタープランにおいても、商業と工業が交流する「新産業ゾーン」と位置付けており、市が新たな産業拠点の形成を図る地域としている。

個人商店や地域商店街との住み分けに配慮しながら、産業拠点の形成を戦略的に進めるべきだと考えている。

放課後学習室の改善策は

小学3年生に基礎基本問題集を配布

▼問 平成26年度より開始した放課後学習室の来年度の改善点は。

▽答 小学校中学年を対象とした放課後学習室は、意欲面や基礎学力の定着について成果を上げている一方、課題も明らかになってきたことから、平成27年度は大きく2点の改善を行うことにした。

1点目は、学習のつまずきが目立ち始める小学3年生を重点学年と定めることである。



丁寧な指導を受ける児童

2点目は、3年生用の算数と国語の基礎基本問題集を作成し、すべての3年生に配布することである。

放課後学習室はもとより、日頃の授業や家庭学習でも活用し、市内すべての3年生に基礎基本を定着させる狙いもある。

▼問 文部科学省では小学校でも英語を教えているという動きがあるが、放課後学習室で英語についても取り組む考えは。

▽答 子どもたちが早期に英語や外国の文化に触れることは、英語に親しみ、国際理解教育としても大切なことだと考える。

これからの放課後学習室では、地域のボランティアなどの力をお借りして、英語のゲームや絵本の読み聞かせなどを行い、英語に親しみ、興味や関心を持つことができるよ

うな取り組みも実施していきたいと考えている。

地域産業活性化の取り組み

▼問 エアロマート名古屋や国際福祉機器展、次世代ものづくり基盤技術産業展などへの出展支援による成果は。

▽答 平成26年度は、ビジネスマッチング事業として、航空宇宙産業や福祉機器産業、また、そうした次世代産業を支える基盤技術産業の各展示会、商談会への市内企業の出展を支援してきた。

出展により、活発な交流ができ、今後の商談につながる案件も相当数生

まれた。

▼問 市内企業が海外に対しても積極的な事業展開をするためには、市長などのトップセールスが重要になると考えるが、どのように考えているか。

▽答 フランス・トゥールーズで開催された航空

宇宙産業に特化した国際的ビジネス商談会「エアロマート・トゥールーズ」に参加し、トップセールスの重要性や地方自治体もグローバルな視点に立った取り組みを行うことの必要性を実感した。

航空機産業は、市の基幹産業ともいえる産業であり、市内企業の技術力は世界に通用するものであると確信しているが、多くは中小企業でもあり、国際市場で競争力を向上させるには、引き続き官民一体となった取り組みが必要だと考えている。

博物館の地震対策

▼問 航空宇宙科学博物館での地震発生に備えた避難訓練の状況は。

▽答 毎年、火災報知機の通報訓練のほか、来館者の避難誘導や消火訓練などの一通りの流れを全職員で行い、終了後には消防署員から講評・指導

を受けている。

▼問 屋内、屋外の展示機の地震対策は。

▽答 大きな展示機はジャッキで支えているため、地震などがあつた場合、展示機が動き、ぶつかり合うことは防ぐことができると考えているが、脚が折れるなどして展示機自体が傷つくというようなことにならないかという問題がある。

そのため、今後、リニューアル計画を進めていく中で、専門家の意見なども伺いながら、来館者の安全確保とともに展示機の保護についても十分配慮していく。



航空宇宙科学博物館の展示機

図書館機能の 拡大

▼問 多様化する利用者ニーズに応えるための図書館の取り組みは。

▽答 見やすいウェブサイトへの更新や、本の貸し出し期間延長手続きをウェブサイトやスマートフォンなどでも行えるようにするなど、より利用しやすい環境づくりを行ってきた。

今後にも利用しやすい環境づくりに努める一方で、保育所などに移動図書館を運行するなど、本に親しみ、本に触れ合う新たな場の提供に取り組み、読書人口の拡大と図書館の利用促進に努めていく。

▼問 書評という形で自分のお気に入りの本を聞き手に紹介するビブリオバトル(知的書評合戦)というコミュニケーションゲームがあるが、中学校での実施状況は。

▽答 他者に紹介するた

めの本の熟読や、自分の考えを構築する能力を養う点において有効であることから、平成26年度はすべての小中学校においてビブリオバトルを実施し、各校の代表者の決戦大会として「各務原ビブリオバトル」を開催した。

自分の考えを盛り込みながら、紹介する本の面白さをいかに伝えるかなどの個々の工夫も見られ、表現力豊かに生き生きと語る子どもたちの姿は実に魅力的であった。

▼問 ビブリオバトルを行ったことによる成果は。

▽答 参加した児童生徒からは「読む本のジャンルの幅が広がった」との感想があり、教師からは「児童生徒の表現力を磨く場になった」「紹介する本の内容から仲間同士で新たな一面を知る機会になった」「熟読の大切さの実感につながった」など、多くの成果が報告されている。

▼問 図書館機能の拡大のため、中央図書館でビ



各務原ビブリオバトルの様子

ブリオバトルを開催する考えは。

▽答 平成27年度は、読書環境の整った中央図書館で、一般の方の参加も得てビブリオバトルを行う予定である。

本を知り、人を知るビブリオバトルを通じて、新たなコミュニケーションの場をつくることで、より多くの方に中央図書館を利用してもらいたい。

地域発信型映画 の制作

▼問 地域発信型映画の詳細と成果は。

▽答 今回誘致に成功した地域発信型映画は、吉本興業が地域の市民と一緒に頑張って制作する30分の短編映画で、平成27年3月の「沖縄国際映画祭」で初披露され、その後市内で凱旋上映をする予定である。

映画の制作には、プロの役者やスタッフに加え、12人の市民が出演し、さらに裏方のスタッフやエキストラとしても、多くの市民が参加している。

地域発信型映画は、自分たちが住むまちの魅力を全国に伝え、地域を活性化させることが目的であり、多くの市民が脚本づくりや撮影に参加したことにより、この目的はおおむね達成したと考えている。

▼問 沖縄国際映画祭出展について、市の戦略は。

▽答 多くの方に各務原市の存在や魅力を知ってもらおう絶好の機会ととらえ、ここでぜひ最優秀賞を勝ち取り、大きくアピールしたいと思っている。

他市からの視察受け 入れ状況(平成26年)

全国の地方議員が、本市の特色ある施策について視察に來られました。

埼玉県鶴ヶ島市

◎生命の森事業

福井県鯖江市

◎都市ブランドの推進

◎ふるさと納税の取り組み

長崎県長与町

◎ふるさと納税の取り組み

三重県桑名市

◎ふるさと納税の取り組み

山口県山陽小野田市

◎瞑想の森「市宮斎場」

岐阜県郡上市

◎ふるさと納税の取り組み

長野県山ノ内町

◎ふるさと納税の取り組み

埼玉県行田市

◎中山道鶴沼宿

愛知県犬山市

◎ふるさと納税の取り組み

青森県三沢市

◎ふるさと納税の取り組み

山口県光市

◎水と緑の回廊計画

埼玉県上里町

◎公園緑地の整備・管理

山口県宇部市

◎瞑想の森「市宮斎場」



こんな街がいいな！

～わたしたちの夢、願い～

人の育つ街に



蘇原伊吹町
加藤 琢磨さん

各務原市に住み十年余り、個人塾を開いています。

今年、ご縁があって蘇原中学校PTAと各務原市PTA連合会を経験し、たくさんのことを学びました。

人を育てるのは人であること、子どもたちの夢や希望も平和な暮らしと安全な街があってこそ実現できること、それを支えておられる各務原市の皆さん一人一人がこの街の大切な力であるということ、この1年強く感じました。

子どもたちはやがて大人になり、世の中を支えてくれます。

各務原市がより一層、人の育つ街であってほしいと願いながら、私もこの地で頑張っていこうと思います。

市民の情報発信ステーション



三井町
杉山 徳子さん

地元FM局パーソナリティーやイベント司会業をしています。

大学生、高校生、中学生の母親でもあります。

各務原市では「かかみがはらCM」の製作・上映や沖縄国際映画祭への出展など、市外県外、また世界へ向けてのトップセールスをしているそうです。

各務原市の魅力やイベントをPRできる情報発信基地となるコミュニティ放送局があったらいいなと思います。

その中でできらりと活躍する市民のお話や市内の小中学生の夢などを伺ってみたいです。

さらに、災害発生時に役立つ被災情報や安否情報などの提供もあったら頼もしいですね。

各務原市に住み続けて



東山
田辺 嘉和さん

各務原市に生まれ、各務原市で結婚し、家族を養い早40数年。

昔は、各務原市はこれといったお土産や特産物が少なく、ぱっとしない街だと思っていました。

でも今は、財政的にも安定していて、さらに自然災害も少なく、犯罪件数も多くはなく、いい街だと思うようになりました。

これは、住む者にとって魅力ですね。

この先は、高齢化社会になる今、高齢者の移動手段が自家用車ではなくてもいい街に。

また、子育てがしやすいという部分で魅力のある街になれば、よりいいと期待します。

市議会を見にきませんか？

平成27年3月定例会の日程（予定）

2月25日	本会議 開会
3月11日・12日	本会議（質疑、代表・一般質問）
3月16日～19日	常任委員会
3月24日	本会議 閉会

※日程は議事の都合により変更になる場合があります。

議会素描

▼一般質問中、「通告外発言」の動議にざわつく議場に、的確な発言通告は円滑な議会運営に必要不可欠と痛感。

▼「あさけんポスト」を「あさやん」と言い間違え、議場の空気が和む一幕も。

「あさやん」は編集委員にいるよ。

▼突然の衆議院解散も定



例会の日程に影響がなまず一安心。
選挙期間中も議員それぞれ、一般質問の準備に余念なし。
▼衆議院議員総選挙の日に雪が舞い、一般質問終了の翌日は辺り一面の銀世界に。今年は暖冬のはずじゃなかったの？
皆さん、気候の変動には十分お気を付けてください。
市議会だより編集委員会
委員長 水野盛俊
委員長 坂澤博光
委員 五十川玲子
委員 岩田紀正
委員 仙石浅善
委員 池戸一成



環境保護のため植物インキを使用しています。